

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上地域人材確保定着サポート事業		
■事業開始年度	平成27年度		
■評価事業コード	060200 - 350	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01 雇用環境の向上	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の概要	求職者の円滑な就労を促進するため、就職活動に関する情報提供やカウンセリング、セミナーの開催など、職業紹介以外の支援を行うジョブカフェさくらを運営する。また、地域の事業所を対象に人材育成セミナーを開催し、従業員のスキルアップと職場定着を図る。並びに人材確保推進員を配置し、県内外の高校等へ地元企業の情報提供を行う。北上市雇用対策協議会へ業務委託し、実施。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	北上地域人材確保定着サポート事業	若年者及び一般の求職者	①ジョブカフェさくらの運営。若年者を中心とする求職者の就労支援機関として相談員3名を配置。カウンセリングや各種セミナーを実施。②北上地域の企業を対象に新入社員・若手・育成リーダーの3コースで人材育成セミナーを開催。③北上雇用対策協議会内に人材確保推進員2名を配置し、北上地域の企業情報を発信することにより広く人材確保を図る。	①ジョブカフェさくらの運営。相談員3名配置。利用者○3,782人、就職決定者121人、セミナー受講者286人②人材育成セミナー実施 延べ159人参加③人材確保推進員訪問実績:高校延べ○122校、大学等延べ40校、企業延べ42社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	7,331	7,079	13,807	13,599	
人件費	4,055	2,060	3,381	1,906	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,386	9,139	17,188	15,505	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	人材育成セミナー参加人数	109	114	161	159	
02	ジョブカフェ利用者就職決定者数	122	148	158		就職決定の報告があった件数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	人材育成セミナー受講者満足度	-	75.0%	77.5%	73.1%	受講者アンケートにより講義の内容が今後の仕事に「役立つ」と回答した人の割合(各コースの平均)
04	ジョブカフェさくら利用者数	2,611	3,160	3,926	3,782人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

ジョブカフェさくらは、就労に関する様々な悩みに寄り添ったきめ細やかな支援により、利用者数が増加している。また、人材育成セミナーでは新入社員コースの受講希望者が多く、急遽開催回数を1回増やして開催した。

問題点・課題等

ジョブカフェさくら利用者の中には、様々な事情を抱え直ちに就職につながらない人もおり、それぞれの事情に応じた息の長い支援が求められている。また、企業の採用意欲が高く、人出不足の状況となっているため、広く人材を呼び込むための取り組みを強化していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

人出不足が深刻になってきていることから、本事業を通して求職者を確実に就業に結び付けるとともに、県外へ流出する人材の呼び込みを図る。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了